

Creative Minds. Innovative Solutions.

株主通信

2018年度(第100期)

第2四半期連結累計期間
(2018年4月1日から9月30日まで)

◎ 株式会社 日立ハイテクノロジーズ
証券コード:8036

Contents

- P 1 トップインタビュー
マテリアリティへの取り組みを通じて
「社会から必要とされる企業」へ
 - P 3 連結財務ハイライト
 - P 4 事業概況
 - P 5 トピックス
- 裏表紙 会社概要/株式の状況/株主メモ



トップインタビュー Top Interview

マテリアリティへの取り組みを通じて 「社会から必要とされる企業」へ

業績の報告と業績見通し及び中期経営戦略の進捗状況について、
執行役社長の宮崎よりご説明します。

執行役社長
宮崎 正啓

Q1. 2018年度第2四半期連結累計期間の業績と、 通期の見通しについてお聞かせください。

A1. 当第2四半期は、前年同期と比べて増収増益となりました。2018年度通期については、事業の状況を勘案し、前回予想の売上収益を下方修正いたしましたが、利益については前回予想を据え置きました。

2018年度第2四半期連結累計期間の業績は、科学・医用システムにおいて医用分析装置のアジア市場向け販売の増加やサプライチェーンにおける在庫調整が終了したことにより、電子デバイスシステムにおいて次世代先端プロセス投資及びメモリー量産投資向けに半導体製造装置の販売が好調に推移したことから、売上収益は前年同期比

(以下同)8%増の3,631億円、EBIT^{*1}は25%増の340億円、親会社株主に帰属する四半期利益は22%増の246億円となり、増収増益となりました。

なお、中間配当につきましては、株主の皆様に対する適正な利益還元を行うという基本方針のもと、第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、前年同期比5円増配の1株当たり45円といたしました。

2018年度通期業績見通しは、科学・医用システムにおいて医用分析装置の好調な販売が見込まれるもの、電子デバイスシステムで一部お客様におけるメモリー量産投資が延伸していることを踏まえ、売上収益は前回予想から300億円下方修正の7,500億円を見込んでおります。なお、利益面では前回予想を据え置き、EBITは630億円、親会社株主に帰属する当期利益は450億円を見

込んでいます。

*1 EBIT (Earnings Before Interest and Taxes)：税引前利益から受取利息及び支払利息を除外した数値

Q2. 中期経営戦略の進捗状況をお聞かせください。

A2. 中期経営戦略で設定したKPI^{*2}について、概ね達成できる見通しです。

2018年度が最終年度となる中期経営戦略では、各事業を「Instruments」と「Materials」に区分してマネジメントを行ってきました。2018年度通期業績見通しにおける「Instruments」のEBITマージン率^{*3}は14%で、KPIである10%以上を維持できる見通しです。「Materials」のEBITは、素材関連取引や自動車関連取引の拡大

により前期比33%増の50億円となる見込みで、KPIであるEBIT絶対額50億円以上を達成できる見通しです。またEBITに占めるサービス事業^{*4}の割合は55%と、KPIの50%以上を達成できる見通しです。

*2 KPI (Key Performance Indicator)：重要業績評価指標

*3 EBITマージン率：EBIT÷売上収益。収益性を示す指標

*4 サービス事業：製品保守サービス、ITソリューション、商事サービス等

Q3. 今後のさらなる成長に向けた考え方をお聞かせください。

A3. 事業環境が大きく変化するなか、「社会対応力」を強化し続けることで強靭かつしなやかな企業体制を築き、持続的成長を実現していきます。

世界経済が発展し人々の生活が豊かになる一方で、気候変動や資源の枯渇など地球規模でのリスクや社会課題が、私たちの日常生活や経済・市場の安定化に大きく影響する社会となっていました。今後さらに社会課題の多様化・複雑化が進み、私たち日立ハイテクグループを取り巻く事業環境は大きく変化し続けることが考えられます。このようななか、当社グループが持続的に成長するためには、「社会対応力」の強化が必要となります。事業を通じてお客様や社会の課題を解決する力、グローバルな事業展開や社員の多様な働き方を可能にする組織の力、そして社会の要請や期待に応

え社会的責任を果たす力など、社会の変化に対応できる力を備え強化し続けなければなりません。そのため、当社グループの事業特性やビジネスモデルを活かして、私たちが社会課題解決のために取り組むべき重要課題（マテリアリティ）^{*5}を今回新たに特定しました。

*5 特定したマテリアリティの詳細は、5ページに掲載されているトピックスをご参照ください

Q4. マテリアリティに取り組む目的をお聞かせください。

A4. 日立ハイテクグループの事業を通じて、どのような社会課題が解決できるのか、世の中に役立つことができるのかを明確化し、社会やお客様への貢献と当社の持続的な企業価値向上をめざします。

当社グループは、「あらゆるステークホルダーから信頼される企業をめざし、ハイテク・ソリューションにおける価値創造を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献すること」を基本理念に掲げ、事業を推進してきました。これから先も、社会から必要とされる企業、そして世界中のお客様から選ばれ続ける企業であるために何をするべきかを議論し、21世紀の国際社会の共通ルール・達成目標に位置づけられているSDGs^{*6}を踏まえて、当社グループがどのような社会課題の解

決ができるのか、世の中の役に立つことができるのかを明確にするためにマテリアリティを特定しました。

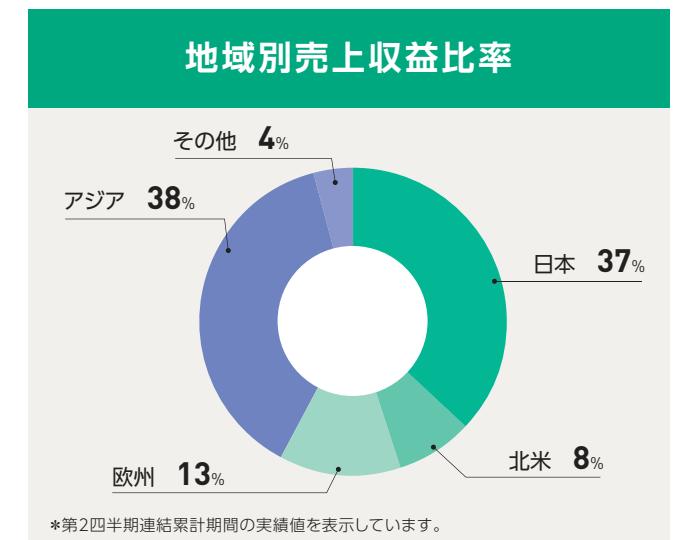
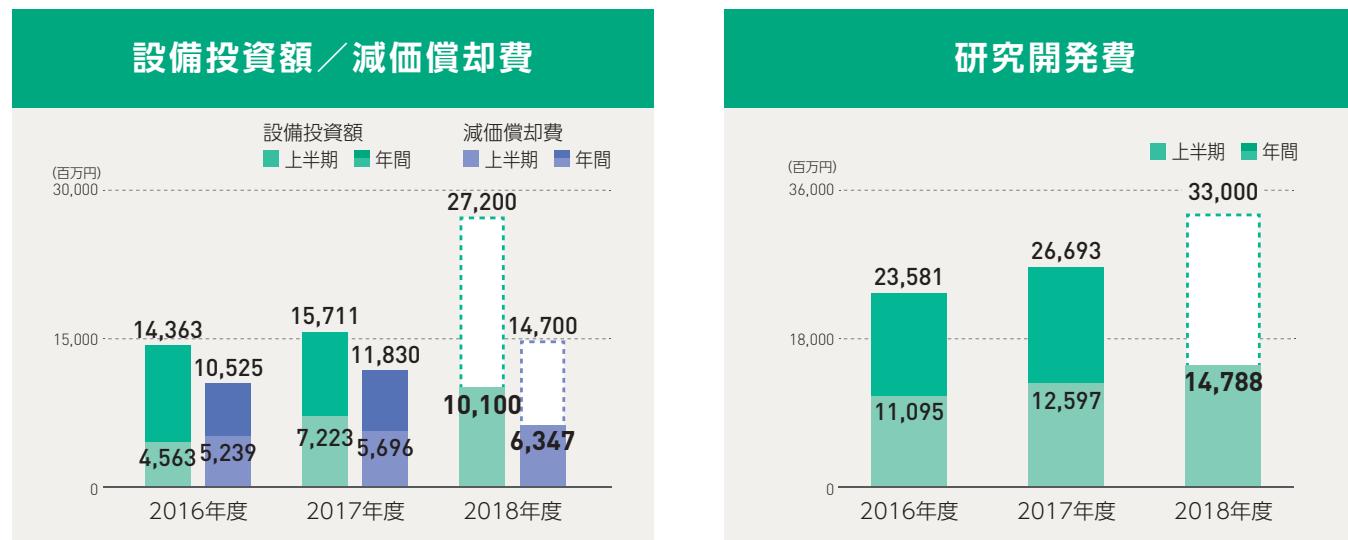
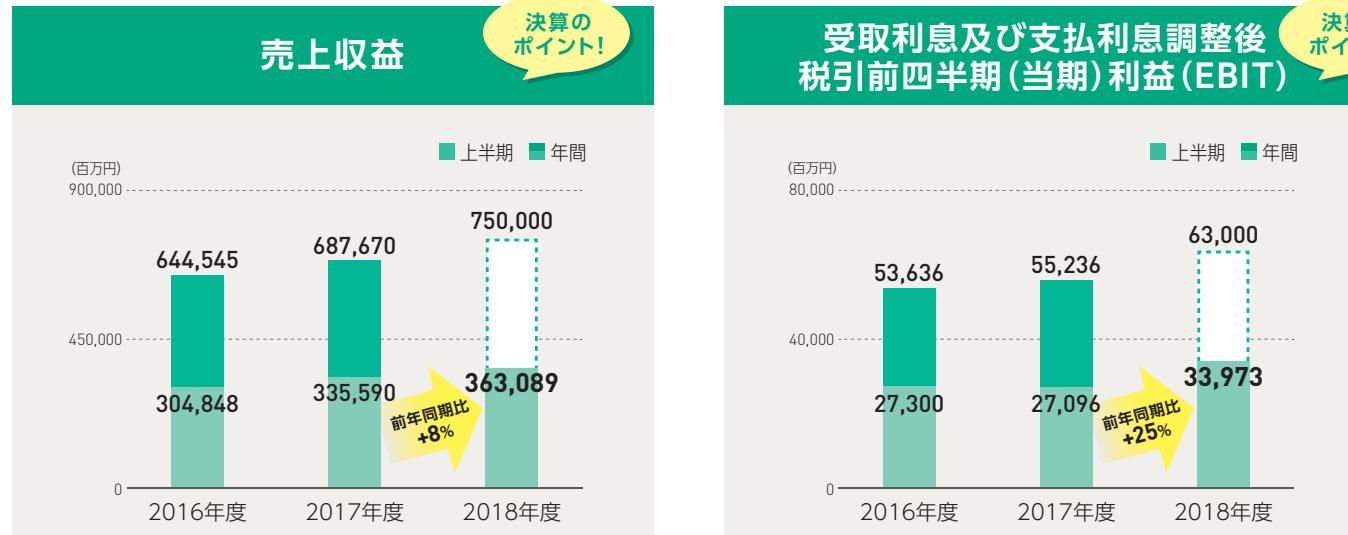
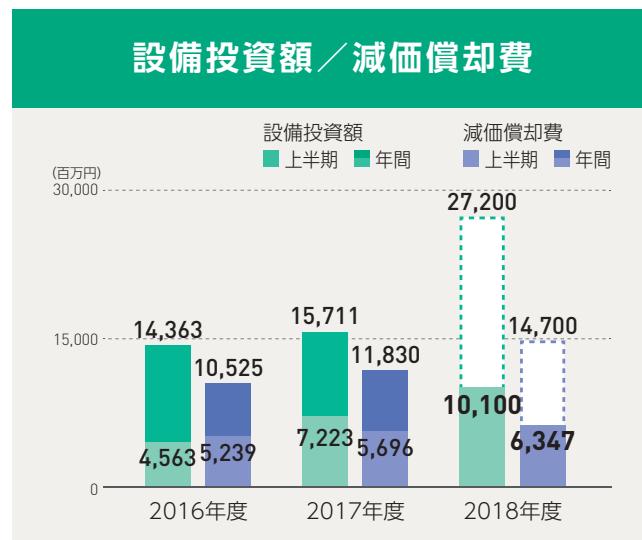
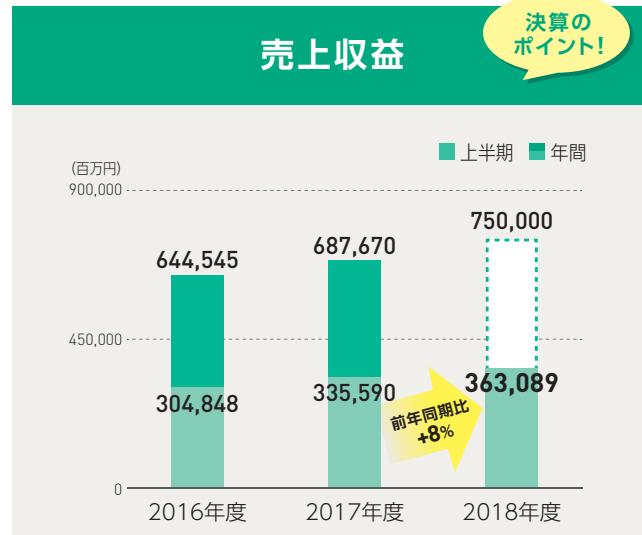
当社グループが提供している製品・サービスは、環境、バイオ、医療、情報、通信、社会インフラなどさまざまな分野に欠かすことができないものです。これらの分野でさらに事業を拡大することは、社会やお客様への貢献はもとより、私たち自身の大きな成長にもつながります。そのため、今回特定したマテリアリティへの取り組みは、自らの企業価値を持続的に高めていく上で必要不可欠な活動だと考えています。

今後、特定したマテリアリティを取り込んだ中長期の経営戦略の策定を進め、持続的な企業価値向上を図っていきます。

*6 SDGs (Sustainable Development Goals)：持続的な開発目標。「2030年までに全世界で達成をめざす社会課題解決の目標」として、2015年9月に国連サミットで採択され、17の分野別目標（Goals）と169のターゲットによって構成されています

連結財務ハイライト

* 売上収益、EBIT、親会社株主に帰属する四半期(当期)利益、設備投資額／減価償却費、研究開発費の2018年度年間の数値は、予想値を表示しています。また、前年同期比は第2四半期連結累計期間を比較しています。



事業概況

科学・医用システム

生化学・免疫自動分析装置や電子顕微鏡・科学機器など、ライフサイエンスや医用システム分野で実績を重ねながら、基礎技術とアプリケーションを融合したソリューション力や、グローバルトップとの共同研究・コラボレーションで時代をリードしています。



売上収益
983 億円
前年同期比
+12%

EBIT
133 億円
前年同期比
+37%

▶ 決算のポイント

- 科学システムは、新製品の拡販や日立ハイテクアナリティカルサイエンスの設立により増加しました。
- バイオ・メディカルは、中国を中心としたアジア市場での需要が堅調に推移するとともに、顧客とのサプライチェーンにおける在庫調整が終了したことにより大幅に増加しました。

電子デバイスシステム

主力製品は、世界トップシェアの測長SEMや、超微細加工を実現したプラズマエッチャリング装置など。半導体メーカーとのアーリーコラボレーションなどにより、世界トップレベルのソリューションを提供しています。



売上収益
802 億円
前年同期比
+14%

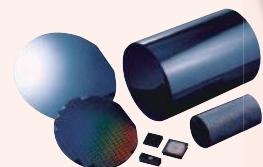
EBIT
208 億円
前年同期比
+16%

▶ 決算のポイント

- プロセス製造装置は、次世代先端プロセス投資向けに販売が堅調に推移し増加しました。
- 評価装置は、メモリー量産投資向けに販売が好調に推移したことから大幅に増加しました。

先端産業部材

実績豊かな商社としての工業材料・電子材料における営業力・調達力を活かしたバリューチェーン・ソリューションを提供し、ハイテク分野の“モノづくり”をサポート。日立グループの商社として、グループ製品のグローバル販売等にも貢献しています。



売上収益
1,500 億円
前年同期比
+2%

EBIT
22 億円
前年同期比
+15%

▶ 決算のポイント

- 素材・エレクトロニクスは、素材関連取引が好調に推移し大幅に増加しました。
- 自動車・輸送機は、自動車部品関連取引の拡大により大幅に増加しました。
- エネルギー・産業は、光通信関連部材の販売減などにより大幅に減少しました。

産業システム

主要製品は、鉄道の安全運行に欠かせない軌道・架線検測装置や総合計装システム、自動車部品組立装置、IoTソリューションなど。今後成長が見込まれる環境・新エネルギー分野でも事業を展開し、人々の快適な暮らしに貢献しています。



売上収益
385 億円
前年同期比
+14%

EBIT
3 億円
前年同期比
+12億円

▶ 決算のポイント

- 社会インフラは、太陽光EPC大口案件の減少などにより大幅に減少しました。
- 産業インフラは、液晶露光装置の大口案件の取り込みにより大幅に増加しました。



日立ハイテクグループのマテリアリティを特定



日立ハイテクグループは、国際社会の共通ルール・達成目標と位置づけられるSDGsを踏まえ、社会課題解決のために取り組むべきマテリアリティを特定しました。マテリアリティとは、CSRにおける重要な取り組みテーマのこと、企業が社会課題の解決と企業価値を持続的に向上させるためには、マテリアリティを事業戦略に取り込むことが必要不可欠となっています。

今回特定した5つのマテリアリティは、日立ハイテクグループの強みを活かし、お客様の最大価値の実現・社会課題の解決に貢献しつつ、社会やお客様とともに成長し、自らの企業価値も持続的に高めることができる重要な課題を明確にしたものです。また、特定したマテリアリティに関するSDGsのゴールを8つ設定したことで、今後はSDGs達成に向け、当社の役割を積極的に果たしていきます。

特定したマテリアリティと活動目標、SDGsの関連性^{※1}

マテリアリティ		活動目標	SDGs
1	持続可能な地球環境への貢献	1. 低炭素社会の実現 2. 循環型社会の実現 3. 自然共生社会の実現	
2	健康で安全、安心な暮らしへの貢献	1. 予防医療へのアクセス拡大 2. 水・食品の安全性確保 3. 社会インフラの安全性確保	
3	科学と産業の持続的発展への貢献	1. 科学技術の発展 2. 生産現場の高効率化 3. 生産技術のグローバル展開	
4	健全な経営基盤の確立	1. 健全なガバナンスの実現 2. 製品安全性の確保 3. CSRサプライチェーンの実現	
5	多様な人財の育成と活用	1. ダイバーシティ経営の推進 2. 多様な人財育成の推進 3. 健康で安全な職場環境の確保	

※1 SDGsの17の目標(および169のターゲット)のうち、マテリアリティに対する活動目標が直接貢献すると思われる目標を選定しています。また、その他の目標に対しても間接的に貢献していきます。

中国で小型医用分析装置の現地生産を開始

中国市場におけるバイオ・メディカル事業の競争力強化をめざし、新製品の小型医用分析装置の現地生産を開始しました。これまで、バイオ・メディカル事業において中国での製造・販売・サービス体制の強化を図ってきましたが、中国製造拠点で完成品を生産することで、中国市場におけるコスト競争力を強化するとともに、中国市場に対応した製品をスピーディーに提供していきます。



中国で現地生産を開始する
日立自動分析装置3110



Hitachi Instrument (Suzhou), Ltd. 工場建屋



タイで「シェア工場事業」を運営する合弁会社を設立

タイの工業団地開発最大手企業であるAmata Corporation Public Company Limitedと合弁会社を設立し、スマートファクトリー技術を導入したシェア工場事業を本格的に開始しました。シェア工場事業とは、海外生産に必要なインフラ、部材調達、人財確保・育成などの環境を整備した工場を日立ハイテクグループが用意し、複数の日本の中小企業で共有することで海外進出に必要な資源を最小限に抑え、企業の海外進出をサポートする事業であり、今後ワールドワイドで展開していきます。



新会社 Hitachi High-Tech Amata Smart Services Co., Ltd.
工場建屋

医用分析装置が国立科学博物館の「未来技術遺産」に登録

1983年に発売した医用分析装置「日立705形自動分析装置」が、独立行政法人国立科学博物館の「未来技術遺産」^{※2}に登録されました。本装置は、独自の装置機構・検査方式を採用し、大幅なコンパクト化・高メンテナンス性・高精度分析を実現したこと、中規模医療機関への導入が進み、臨床検査の普及に貢献しました。また、これらの装置機構・検査方式は、現在の医用分析装置の実質的な標準規格となっており、日立ハイテクグループの技術が世界中の人々の健康に貢献していると言えます。



日立705形自動分析装置

※2 正式名称は「国立科学博物館重要科学技術史資料」。科学技術の発達史上重要な成果を示し、次世代に継承していく上で重要な意義を持ち、国民生活、経済、社会、文化の在り方に顕著な影響を与えた科学技術史資料として、国立科学博物館が実施している登録制度です。



クーガーズ通信

日立ハイテクノロジーズ 女子バスケットボール部
クーガーズの今シーズンの目標はウォーターファイナル進出を果たし、勝利を挙げることです。クーガーズらしい早い試合展開で、さらなる飛躍を成し遂げられるよう、チーム一丸となって全力で戦いますので、皆様のご声援をよろしくお願いします。

<12月-2月の試合日程>



	月日	対戦相手	開催地
第11戦	12/8(土)	vs シャンソン	福岡県大牟田市
第12戦	12/9(日)	vs シャンソン	福岡県大牟田市
第13戦	12/15(土)	vs トヨタ自動車	大阪府堺市
第14戦	12/16(日)	vs トヨタ自動車	大阪府堺市
第15戦	1/19(土)	vs 新潟	茨城県ひたちなか市
第16戦	1/20(日)	vs 新潟	茨城県土浦市
第17戦	1/26(土)	vs アイシンAW	愛知県安城市
第18戦	1/27(日)	vs アイシンAW	愛知県安城市
第19戦	2/2(土)	vs トヨタ紡織	高知県高知市
第20戦	2/3(日)	vs トヨタ紡織	高知県高知市
第21戦	2/9(土)	vs 富士通	兵庫県尼崎市
第22戦	2/10(日)	vs 富士通	兵庫県尼崎市

■ 会社概要 (2018年9月30日現在)

商号 株式会社日立ハイテクノロジーズ
 本社所在地 東京都港区西新橋一丁目24番14号
 設立年月日 1947年4月12日
 資本金 7,938百万円
 従業員 連結 11,400名
 単独 4,146名

役員	取締役 取締役会長 取締役 社外取締役 社外取締役	北山 隆一 中島 隆博 戸田 一 田村 道真由美	崎川 崎 宮早 崎 西見 正英 有啓世二
執行役	代表執行役 執行役社長 執行役専務 執行役専務 執行役常務 執行役常務 執行役常務 執行役常務 執行役 執行役 執行役	宮崎 正啓 宇野俊一 堀越久志 石和太夫 高木幹夫 飯泉孝 加藤仁 藤善慶 三喜慶太	池田 俊幸 佐藤真穂 本間義真 桜井浩 田嶋祐 伊東靖 古賀博 伊賀靖 古賀博邦
執行役	執行役 執行役 執行役 執行役 執行役 執行役 執行役 執行役 執行役	執行役 執行役 執行役 執行役 執行役 執行役 執行役 執行役 執行役	執行役 執行役 執行役 執行役 執行役 執行役 執行役 執行役 執行役

■ 株式の状況 (2018年9月30日現在)

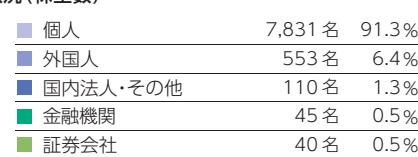
発行可能株式総数 350,000,000株
 発行済株式総数 137,738,730株
 株主数 8,579名

株式分布状況

所有者別株式分布状況(持株数)



所有者別株式分布状況(株主数)



1株当たり配当金



大株主

(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社日立製作所	71,135,619	51.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,132,100	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,771,100	2.74
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	3,122,405	2.27
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	1,427,950	1.04
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 505001	1,322,866	0.96
チーズマンハッタンバンクジーティーエス クリアンツアカウントエスクロウ	1,304,594	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,249,800	0.91
ステートストリートバンクウェスト クリアントリーティー 505234	1,200,200	0.87
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 505103	1,199,228	0.87

(注) 持株比率については、自己株式(211,857株)を控除して算出しております。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定期株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
剰余金の配当の受領株主確定日	毎年3月末日及び9月末日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
同上事務取扱場所	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 (NMF竹橋ビル6F) 【郵便物送付先・連絡先】 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
お問合せ先	TEL 0120-49-7009
株主名簿管理人の事務取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)
住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について	お取引口座のある証券会社等にお申し出ください。 ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
未支払配当金のお支払について	株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
「配当金計算書」について	配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引口座のある証券会社等にご確認ください。

◎ 株式会社 日立ハイテクノロジーズ

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号
 Tel : (03)3504-7111
 URL : <https://www.hitachi-hightech.com/jp/>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。